

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	アシード株式会社
【英訳名】	ASEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 隆雄
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	(084)941-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 寺地 実
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	(084)941-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 寺地 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	13,597,172	13,701,169	13,832,199	25,706,834	26,520,483
経常利益(千円)	415,970	151,046	187,181	553,088	255,905
中間(当期)純利益(千円)	180,216	19,007	102,404	210,455	28,827
純資産額(千円)	3,697,750	3,711,447	3,705,543	3,767,568	3,701,277
総資産額(千円)	13,728,346	14,054,546	12,963,504	13,444,852	13,235,057
1株当たり純資産額(円)	573.54	575.67	574.76	584.38	574.10
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	27.95	2.94	15.88	32.64	4.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	2.94	15.86	-	4.46
自己資本比率(%)	26.93	26.40	28.58	28.02	27.97
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	583,893	407,383	407,944	598,996	308,831
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,301	147,878	207,157	48,677	129,673
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	532,993	179,479	645,244	488,344	723,281
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,657,699	1,714,384	1,059,167	1,634,235	1,089,523
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	482 [187]	472 [19]	496 [15]	470 [19]	475 [17]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期中及び第33期におきましては、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、ストックオプション制度を採用しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第33期の臨時雇用者数が第33期中に比して著しく減少したのは、主にコーヒーサービス事業の各店舗運営を外部業者に委託し、同時にスタッフも委託先へ移籍したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	7,055,676	6,541,713	6,256,381	13,335,068	12,609,146
経常利益(千円)	156,504	42,033	114,697	264,900	170,560
中間(当期)純利益(千円)	86,907	26,107	68,885	124,906	65,948
資本金(千円)	798,472	798,472	798,472	798,472	798,472
発行済株式総数(千株)	6,747	6,747	6,747	6,747	6,747
純資産額(千円)	3,279,217	3,300,633	3,300,396	3,354,266	3,317,434
総資産額(千円)	8,855,986	9,857,939	8,975,517	9,493,521	9,256,372
1株当たり純資産額(円)	508.63	511.95	511.92	520.27	514.56
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	13.47	4.04	10.68	19.37	10.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	4.03	10.67	-	10.20
1株当たり配当額(円)	-	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率(%)	37.02	33.48	36.77	35.33	35.84
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	171 [74]	154 [11]	157 [6]	164 [12]	156 [10]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期中及び第33期におきましては、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、ストックオプション制度を採用しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第33期の臨時雇用者数が第33期中に比して著しく減少しましたのは、主にコーヒーサービス事業の各店舗運営を外部業者に委託し、同時にスタッフも委託先へ移籍したためであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、飲料製造事業に属する連結子会社のアシードブリュー株式会社と自販機システムプロデュース事業に属する連結子会社の株式会社アシード情報システムが前者を存続会社として合併（合併期日平成18年8月1日）いたしました。

当中間連結会計期間において、自販機運営事業に属する連結子会社の株式会社ベンデックスと同株式会社北日本ベンデックス、及び同株式会社中部ベンデックスが、株式会社ベンデックスを存続会社として合併（合併期日平成18年9月1日）いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自販機運営事業	419 [9]
飲料製造事業	50 [-]
自販機システムプロデュース事業	3 [6]
不動産賃貸事業	- [-]
全社（共通）	24 [-]
合計	496 [15]

（注）1．従業員は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者・非常用パートタイマー数は、[]内に外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3．不動産賃貸事業は、全社部門が統括しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	157 [6]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者・非常用パートタイマー数は、[]内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社には、北関東ペプシコーラ販売労働組合が組織（平成18年9月30日現在組合員数109人）されており、上部団体には加盟していません。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴い個人消費も堅調に増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、原油価格高騰の影響やゼロ金利政策の解除に伴う金利上昇不安といった要因もあり、今後とも景気の先行きには注意を要する状況にあります。

自販機オペレーター（運営小売）業界におきましては、自販機のロケーション（設置場所）や台数は屋外・屋内ともに飽和状況が続くとともに、コンビニエンスストアや量販店をも巻き込んだ販売競争も拡大しております。また、全国的な低温多雨や記録的な豪雨、梅雨明けの遅れや日照時間の不足等の天候不順もあり、業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しており、今後とも自販機オペレーターの統合・再編が進んでいくものと思われれます。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「ビジョンACT10」において掲げたアクションプランを着実に実行してまいりました。なかでも当社独自の自販機「カフェバー」と「フルライン自販機」の営業開発におきましては、期初に組成した市場開発部を中心に計画を早期前倒しで達成すべく自販機設置を強力に押し進めてまいりました。

また、グループの総和的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を目的として、引き続きグループの事業再編を柔軟かつ迅速に進めました。この方針のもとでは自販機サプライ業務を行なう3つの子会社を株式会社ベンデックス（本社：東京都八王子市）に統合し、ローコストオペレーションの実現と将来における他社との協働化に備えることといたしました。また、財務体質の強化と販路拡大のシナジーを目的に、アシードブリュー株式会社を存続会社として株式会社アシード情報システムを吸収合併いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高13,832百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益200百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益187百万円（前年同期比23.9%増）、中間純利益102百万円（前年同期比438.8%増）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

1）自販機運営事業

コーヒーサービス事業をコア事業として高付加価値化と収益性の向上を図るため、小型カップ自販機「カフェバー」と消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を提供する「フルライン自販機」を重点的に設置してまいりました。また、自販機オペレート・サプライ業務を行なう子会社（株式会社ベンデックス及び株式会社北日本ベンデックス並びに株式会社中部ベンデックスの3社）を合併し、全国的なサービスネットの拡大と他社との協働化に備えるとともに、ローコストオペレーションの追求を行っております。

この結果、自販機運営事業の売上高は12,196百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は350百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

2）飲料製造事業

飲料製造事業における清涼飲料部門につきましては、従来主流でありましたブランドオーナー（受託先）から無償支給された原材料をもとにOEM製品を製造する事業形態から、商社やブランドオーナー等に対して、その会社のニーズに合わせたPB製品を企画・提案・製造する事業形態に転換を図りました。これにより天候や気温等の外部要因によるリスクを低減するとともに、市場のニーズに柔軟かつ俊敏に対応してまいります。

この結果、飲料製造事業の売上高は1,427百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益0百万円（前年同期 営業損失31百万円）となりました。

3）自販機システムプロデュース事業

自販機システムプロデュース事業につきましては、従来より引き続き、自販機のソフト化によるサービス価値を高めて、カップ飲料自販機の利用頻度を上げるため「アオンズ・カードシステム」の導入・拡大を進めてまいりました。パチンコホール企業は近年、二極化・寡占化する傾向にあり、中小のパチンコ店の閉店は増えておりますが、このシステムはパチンコ店の景品や営業形態の変化に対応し、付加価値を創造できる戦略的なサービスとして、全国規模の大型チェーン店への導入が着実に進みました。この結果カードシステム導入店舗数は全国で557店舗となっております。

当システムは明確な差別化事業として優位性を有していることから、当社グループ企業以外の自販機オペレーターに対しても採用を積極的に提案し、システム導入店の増加とカードの普及を図ってまいります。なお、アオンズ・カードシステムは平成17年3月に特許として登録されております。

この結果、自販機システムプロデュース事業の売上高は147百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益11百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

4) 不動産賃貸事業

広島県福山市内の賃貸駐車場、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等に加え、前連結会計年度に取得した広島県福山市内の賃貸ビル2棟の稼働により、不動産賃貸事業による売上高は59百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は44百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、事業の所在地別セグメントの概況に関しましては、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	407	407
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	147	207
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	179	645
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	80	30
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	1,714	1,059

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、407百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が238百万円、仕入債務の増加額364百万円によるものです。また、売上債権の増加額94百万円などによる減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、207百万円となりました。これは、主に定期預金の減少による収入184百万円、投資有価証券の売却による収入155百万円によるものです。また、投資有価証券の取得により61百万円の資金の減少がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、645百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ30百万円減少し、1,059百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
飲料製造事業		
炭酸飲料(千円)	602,897	82.0
非炭酸飲料(千円)	784,387	123.1
酒類(千円)	31,403	83.0
その他(千円)	8,542	138.6
合計(千円)	1,427,230	100.8

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営事業・自販機システムプロデュース事業・不動産賃貸事業において生産活動は行っておりません。

4. 前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントの名称の細目区分を「ペプシブランド(炭酸飲料)」「サントリーブランド(コーヒー飲料)」「その他ブランド(OEM製品)」としておりましたが、「ペプシブランド」「サントリーブランド」の割合が僅少となった為、当中間連結会計期間より細目区分を改めております。

なお、前年同期比につきましては、前中間連結会計期間実績を当中間連結会計期間の細目区分に置きなおして算出しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
飲料製造事業				
炭酸飲料	524,552	71.2	49,318	47.6
非炭酸飲料	705,662	108.9	79,923	63.1
酒類	447	60.8	-	-
その他	8,191	137.4	686	432.5
合計	1,238,853	89.0	129,928	56.4

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営事業・自販機システムプロデュース事業・不動産賃貸事業において受注生産は行っておりません。

4. 前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントの名称の細目区分を「ペプシブランド(炭酸飲料)」「サントリーブランド(コーヒー飲料)」「その他ブランド(OEM製品)」としておりましたが、「ペプシブランド」「サントリーブランド」の割合が僅少となった為、当中間連結会計期間より細目区分を改めております。

なお、前年同期比につきましては、前中間連結会計期間(末)実績を当中間連結会計期間の細目区分に置きなおして算出しております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自販機運営事業(千円)	6,197,351	94.0
自販機システムプロデュース事業 (千円)	14,413	115.6
飲料製造事業(千円)	324,634	1,772.7
合計(千円)	6,536,399	98.7

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 不動産賃貸事業においては商品仕入活動は行っておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自販機運営事業(千円)	12,196,716	101.1
飲料製造事業(千円)	1,427,876	100.7
自販機システムプロデュース事業 (千円)	147,817	87.9
不動産賃貸事業(千円)	59,789	122.6
合計(千円)	13,832,199	101.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,747,624	同左	東京証券取引所 市場第二部	-
計	6,747,624	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,740	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき、632(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 632 資本組入額 316	同左
新株予約権の行使の条件	<p>a. 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。</p> <p>b. 新株予約権者は付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>c. その他の条件については、平成14年6月27日開催の定時株主総会及び平成15年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社の取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行うことができる。

2. 株式の数について(注)1.の調整を行った場合は、新株予約権の数についても(注)1.と同様の調整を行う。

3. 新株予約権発行後、株式の分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発効の時をもって次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

4. その他参考事項

a. 新株予約権の発行価額は、無償で発行するものとする。

b. 新株予約権の消却については、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使できる条件に該当しなくなった場合、もしくは対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンコモト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	2,244	33.26
河本 隆雄	広島県福山市	1,162	17.23
アシード株式会社	広島県福山市引野町二丁目44番13号	300	4.45
寺地 実	広島県福山市	234	3.48
株式会社広島銀行 (資産管理サービス信託銀行㈱)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	190	2.82
河本 充生	岡山県岡山市	177	2.63
アシード・インベストメン ト・クラブ	広島県福山市引野町二丁目44番13号	159	2.37
河本 大輔	広島県福山市	155	2.31
アシード社員持株会	広島県福山市引野町二丁目44番13号	125	1.86
株式会社中国銀行 (資産管理サービス信託銀行㈱)	岡山県岡山市丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	95	1.42
斎藤 達	岡山県笠岡市	85	1.27
計	-	4,932	73.10

(注) 1. アシード株式会社の所有株式数300,507株は、議決権を有していません。

2. アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,444,700	64,447	-
単元未満株式	普通株式 2,424	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	64,447	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アシード株式会社	広島県福山市引野町二丁目44番13号	300,500	-	300,500	4.45
計	-	300,500	-	300,500	4.45

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	702	690	720	700	680	691
最低(円)	680	630	610	641	631	640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	管理本部長兼食品自販機事業部長	専務取締役	管理本部長兼オペレーション事業部長兼食品自販機事業部長	寺地 実	平成18年10月16日
常務取締役	営業本部長兼市場開発部長兼中国支社長	常務取締役	営業本部長兼市場開発部長兼中部・関西支社長	河本 充生	平成18年10月16日
取締役		常務取締役	事業本部長兼コーヒーマーケティング部長兼中国支社長	田上 龍司	平成18年10月16日
取締役	事業本部長兼オペレーション・コーヒーマーケティング部長兼東日本支社長	取締役	東日本支社長	河本 大輔	平成18年10月16日

- (注) 1. 専務取締役寺地実は、代表取締役社長河本隆雄の義弟であります。
2. 常務取締役河本充生は、代表取締役社長河本隆雄の実弟であります。
3. 取締役河本大輔は、代表取締役社長河本隆雄の長子であります。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,409,140		1,476,397		1,674,770	
2. 受取手形及び売掛 金		1,004,788		991,439		896,037	
3. たな卸資産		1,043,812		1,122,470		1,038,688	
4. 前払費用		1,056,180		989,967		979,630	
5. 繰延税金資産		149,111		70,548		130,927	
6. その他		402,234		494,053		375,541	
7. 貸倒引当金		9,213		8,803		8,053	
流動資産合計		6,056,054	43.1	5,136,073	39.6	5,087,543	38.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	753,186		717,847		744,476	
(2) 機械装置及び運 搬具		85,295		84,445		85,372	
(3) 工具器具備品		31,255		31,114		31,710	
(4) 土地	2	3,230,611	4,100,349	3,422,911	4,256,319	3,422,911	4,284,470
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		46,172		-		35,158	
(2) 連結調整勘定		992,187		-		956,592	
(3) のれん		-		939,332		-	
(4) その他		18,651	1,057,011	20,627	959,960	19,283	1,011,034
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		543,422		423,446		559,418	
(2) 長期前払費用		1,508,414		1,460,090		1,586,264	
(3) 繰延税金資産		293,018		299,188		241,855	
(4) その他		588,081		484,109		513,554	
(5) 貸倒引当金		91,805	2,841,131	55,683	2,611,151	49,084	2,852,009
固定資産合計		7,998,492	56.9	7,827,431	60.4	8,147,513	61.6
資産合計		14,054,546	100.0	12,963,504	100.0	13,235,057	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,700,740		2,679,938		2,309,611	
2. 短期借入金	2 3	2,199,000		1,289,000		1,429,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	2	1,658,003		1,378,005		1,652,707	
4. 未払金		881,438		680,662		705,808	
5. 未払法人税等		90,427		101,372		102,241	
6. 未払消費税等		16,332		42,898		11,396	
7. 繰延税金負債		224		137		151	
8. 賞与引当金		103,864		100,700		109,283	
9. その他		239,791		394,927		343,140	
流動負債合計		7,889,823	56.1	6,667,643	51.4	6,663,341	50.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,002,965		2,107,070		2,286,036	
2. 繰延税金負債		969		1,387		1,554	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		47,569		47,569		47,569	
4. 退職給付引当金		142,399		113,873		123,196	
5. 役員退職慰労引当 金		118,573		117,635		122,773	
6. その他		111,811		202,782		257,954	
固定負債合計		2,424,288	17.3	2,590,318	20.0	2,839,083	21.5
負債合計		10,314,112	73.4	9,257,961	71.4	9,502,424	71.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		28,986	0.2	-	-	31,354	0.2
(資本の部)							
資本金		798,472	5.7	-	-	798,472	6.0
資本剰余金		976,192	7.0	-	-	976,192	7.4
利益剰余金		3,600,987	25.6	-	-	3,559,231	26.9
土地再評価差額金		1,557,814	11.1	-	-	1,557,814	11.8
その他有価証券評価 差額金		72,136	0.5	-	-	103,143	0.8
為替換算調整勘定		914	0.0	-	-	335	0.0
自己株式		177,611	1.3	-	-	177,611	1.3
資本合計		3,711,447	26.4	-	-	3,701,277	28.0
負債、少数株主持 分及び資本合計		14,054,546	100.0	-	-	13,235,057	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	798,472	6.2	-	-
2. 資本剰余金		-	-	976,192	7.5	-	-
3. 利益剰余金		-	-	3,600,224	27.8	-	-
4. 自己株式		-	-	177,611	1.4	-	-
株主資本合計		-	-	5,197,277	40.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	66,797	0.5	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	1,557,814	12.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	717	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	1,491,734	11.5	-	-
純資産合計		-	-	3,705,543	28.6	-	-
負債純資産合計		-	-	12,963,504	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,701,169	100.0	13,832,199	100.0	26,520,483	100.0
売上原価		7,934,856	57.9	7,959,831	57.5	15,094,371	56.9
売上総利益		5,766,313	42.1	5,872,367	42.5	11,426,111	43.1
販売費及び一般管理費	1	5,604,903	40.9	5,671,377	41.0	11,146,485	42.0
営業利益		161,410	1.2	200,990	1.5	279,626	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,042		977		2,125	
2. 受取配当金		2,617		2,285		4,182	
3. 不動産賃貸収入		5,028		6,149		10,101	
4. 自販機設置契約解約金		9,795		-		25,059	
5. 車両賃貸収入		15,485		14,223		30,229	
6. 自販機損害補償金		-		6,460		-	
7. その他		21,340	55,309	18,243	48,339	40,852	112,551
営業外費用							
1. 支払利息		42,863		40,088		84,168	
2. 営業権償却		11,014		-		22,028	
3. のれん償却額		-		8,928		-	
4. その他		11,795	65,673	13,131	62,147	30,074	136,271
経常利益		151,046	1.1	187,181	1.4	255,905	1.0
特別利益							
1. 前期損益修正益	2	-		801		185	
2. 固定資産売却益	3	26		9		28	
3. 貸倒引当金戻入益		1,928		31		2,732	
4. 投資有価証券売却益		81,874		32,246		138,532	
5. 役員退職慰労引当金戻入益		-		2,150		-	
6. 酒造組合解散益		-		16,000		-	
7. その他		240	84,069	580	51,817	730	142,208
特別損失							
1. 前期損益修正損	4	3,405		-		3,627	
2. 固定資産除却損	5	2,053		81		2,520	
3. 固定資産売却損	6	404		303		404	
4. 減損損失	7	61,964		-		61,964	
5. 投資有価証券評価損		21,201		-		21,201	
6. 新紙幣対応費用	8	7,351		-		9,434	
7. その他		290	96,670	-	384	40	99,192
税金等調整前中間(当期)純利益		138,444	1.0	238,614	1.7	298,921	1.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			976,192		976,192
資本剰余金中間期末 (期末)残高			976,192		976,192
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,752,883		3,752,883
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		19,007	19,007	28,827	28,827
利益剰余金減少高					
1. 配当金		103,153		154,730	
2. 土地再評価差額金取 崩額		67,748	170,902	67,748	222,479
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,600,987		3,559,231

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	798,472	976,192	3,559,231	177,611	5,156,284
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			51,576		51,576
中間純利益			102,404		102,404
子会社合併による減少高			9,834		9,834
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	40,993	-	40,993
平成18年9月30日 残高 (千円)	798,472	976,192	3,600,224	177,611	5,197,277

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	103,143	1,557,814	335	1,455,006	31,354	3,732,632
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						51,576
中間純利益						102,404
子会社合併による減少高						9,834
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	36,346	-	382	36,728	31,354	68,083
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	36,346	-	382	36,728	31,354	27,089
平成18年9月30日 残高 (千円)	66,797	1,557,814	717	1,491,734	-	3,705,543

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		138,444	238,614	298,921
減価償却費		45,216	42,839	95,030
減損損失		61,964	-	61,964
営業権償却		11,014	-	22,028
連結調整勘定の償却 額		35,369	-	70,963
のれん償却額		-	44,196	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		10,225	7,348	33,655
賞与引当金の増加額 (減少額)		6,930	8,583	12,349
退職給付引当金の減 少額		13,076	9,323	32,279
役員退職慰労引当金 の減少額		4,987	5,137	787
受取利息及び受取配 当金		3,660	3,262	6,308
支払利息		42,863	40,088	84,168
投資有価証券売却益		81,874	32,246	138,532
投資有価証券評価損		21,201	-	21,201
固定資産売却益		26	9	28
固定資産売却損		404	303	404
固定資産除却損		2,053	81	2,520
売上債権の減少額(増加額)		20,839	94,957	95,361
たな卸資産の増加額		119,079	56,641	113,898
長期前払費用の減少 額(増加額)		178,544	58,617	230,581
その他資産の減少額 (増加額)		68,957	64,281	37,631
仕入債務の増加額		524,590	364,552	133,443
未払消費税等の増加 額(減少額)		51,945	31,502	56,881
その他負債の増加額 (減少額)		37,540	1,646	236,902
その他		1,033	-	1,033
小計		531,709	552,053	558,904

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		3,933	3,704	6,579
利息の支払額		43,518	38,202	84,259
法人税等の支払額		84,741	109,610	172,392
営業活動によるキャッ シュ・フロー		407,383	407,944	308,831
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		295,664	12,929	478,760
有形固定資産の売却 による収入		422	104	3,051
営業権の譲受による 支出		737	-	737
のれんの譲受による 支出		-	4,083	-
無形固定資産の取得 による支出		188	1,412	888
投資有価証券の取得 による支出		13,492	61,647	43,600
投資有価証券の売却 による収入		108,046	155,018	255,804
貸付けによる支出		200	10,000	5,600
貸付金の回収による 収入		2,188	1,036	10,852
定期預金の増加によ る支出		80,061	21,560	115,749
定期預金の減少によ る収入		121,090	184,517	260,227
連結の範囲の変更を 伴う子会社の取得に よる収入(支出)		10,686	291	10,686
子会社株式の追加取 得による支出		-	18,300	-
会員権の売却による 収入		-	-	3,000
その他投資の増加に よる支出		-	3,895	28,000
その他投資の減少に よる収入		30	600	40
投資活動によるキャッ シュ・フロー		147,878	207,157	129,673

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増額 (純減額)		455,000	140,000	315,000
長期借入による収入		150,000	150,000	584,000
長期借入金の返済に よる支出		681,326	603,668	837,551
配当金の支払額		103,153	51,576	154,730
財務活動によるキャッ シュ・フロー		179,479	645,244	723,281
現金及び現金同等物に 係る換算差額		124	213	587
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		80,149	30,356	544,711
現金及び現金同等物の 期首残高		1,634,235	1,089,523	1,634,235
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,714,384	1,059,167	1,089,523

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>株式会社アシード情報システム 北関東ペブシコーラ販売株式会社 株式会社ベンデックス アシードブリュー株式会社 株式会社北日本ベンデックス 石川サンボッカ株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司</p> <p>なお、石川サンボッカ株式会社については、新たに株式を取得し子会社としたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>当中間連結会計期間において、株式会社北日本ベンデックスと有限会社マシン青森が、前者を存続会社として合併（合併期日平成17年8月1日）いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>北関東ペブシコーラ販売株式会社 株式会社ベンデックス アシードブリュー株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司</p> <p>当中間連結会計期間において、アシードブリュー株式会社と株式会社アシード情報システムが前者を存続会社として合併（合併期日平成18年8月1日）いたしました。</p> <p>また、当中間連結会計期間において、株式会社ベンデックスと株式会社北日本ベンデックス、及び株式会社中部ベンデックスが、株式会社ベンデックスを存続会社として合併（合併期日平成18年9月1日）いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>株式会社アシード情報システム 北関東ペブシコーラ販売株式会社 株式会社ベンデックス アシードブリュー株式会社 株式会社北日本ベンデックス 株式会社中部ベンデックス 上海愛実得飲食管理有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において株式会社中部ベンデックスについては、新たに株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において、株式会社北日本ベンデックスと有限会社マシン青森が、前者を存続会社として合併（合併期日平成17年8月1日）いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社（沖縄サンボッカ株式会社）は、当中間連結会計期間において、当社が所有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。</p>		<p>持分法を適用していない関連会社（沖縄サンボッカ株式会社）は、当連結会計年度において、当社が保有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社北日本ベンデックス及び石川サンボッカ株式会社の中間期間の末日は、7月31日であり、上海愛実得飲食管理有限公司の中間期間の末日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の中間期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の中間期間の末日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間期間の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の中間期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社北日本ベンデックス及び株式会社中部ベンデックスの決算日は、1月31日であり、上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品（自動販売機内商品） 最終仕入原価法による原価法 (ロ)商品（その他） 月次総平均法による原価法 (ハ)製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～20年 機械装置 10～12年</p> <p>ロ 営業権 5年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>ハ 5年または20年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>二 長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>ハ のれん 5年または20年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 営業権 5年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>ハ 5年または20年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>その他の長期前払費用は定額法 によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、当社及び国内連結子会社は賞 与支給見込額のうち当中間連結会 計期間の負担額を計上しておりま す。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当社及び国内連結子会社は当 連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末におい て発生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (278,057千円)については、15 年による均等額を費用処理して おります。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその 発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(8年)によ る定額法により費用処理して おります。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会 計年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年 数(8~10年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から損益処理するこ としております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「「退 職給付に係る会計基準」の一部改 正」(企業会計基準第3号 平成 17年3月16日)及び「「退職給付 に係る会計基準」の一部改正に関 する適用指針」(企業会計基準適 用指針第7号 平成17年3月16 日)を適用しております。これに より営業利益、経常利益及び税金</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当社及び国内連結子会社は当 連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末におい て発生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (278,057千円)については、15 年による均等額を費用処理して おります。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその 発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(8年)によ る定額法により費用処理して おります。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会 計年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年 数(8~10年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から損益処理するこ としております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、当社及び国内連結子会社は賞 与支給見込額のうち当連結会計年 度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当社及び国内連結子会社は当 連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づ き計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (278,057千円)については、15 年による均等額を費用処理して おります。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその 発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(8年)によ る定額法により費用処理して おります。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会 計年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年 数(8~10年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から損益処理するこ としております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給 付に係る会計基準」の一部改正」 (企業会計基準第3号 平成17年 3月16日)及び「「退職給付に係 る会計基準」の一部改正に関する 適用指針」(企業会計基準適用指 針第7号 平成17年3月16日)を 適用しております。これにより営 業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益は3,740千円増加し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>等調整前中間純利益は1,869千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び連結子会社3社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び連結子会社2社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び連結子会社3社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 収益の計上基準	<p>自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。</p>	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理 同左</p>	<p>消費税等の処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は61,964千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当中間連結会計期間において該当資産が土地のみでありましたので、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より従来営業外収益として処理しておりました「受取設置協力金」(以下「協力金」という)を、仕入控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、協力金が近年恒常的かつ継続的に増加する傾向にあるところ、当中間連結会計期間より仕入先との間で契約内容を見直す中で、協力金の性格が仕入先の商品拡販を目的とするものであることがより明確となり契約書上明記されたため、仕入と対応させて、その控除項目として処理するのがより実態を反映すると判断したため、行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益が51,364千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が222,827千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は61,964千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当連結会計年度において該当資産が土地のみでありましたので、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(受取設置協力金の会計処理) 当連結会計年度より従来営業外収益として一括計上しておりました「受取設置協力金」(以下「協力金」という)を、仕入控除項目として契約期間に亘り分割計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、協力金が近年恒常的かつ継続的に増加する傾向にあるところ、当連結会計年度より仕入先との間で契約内容を見直す中で、協力金の性格が仕入先の商品拡販を目的とするものであることがより明確となり契約書上明記されたため、仕入と対応させて、その控除項目として処理するのがより実態を反映すると判断したため、行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益が232,605千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が327,167千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,705,543千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自販機設置契約解約金」(前中間連結会計期間計上額810千円)については当中間連結会計期間において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「車両賃貸収入」(前中間連結会計期間計上額12,203千円)については当中間連結会計期間において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「営業権償却」及び「連結調整勘定の償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「営業権の譲受による支出」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれんの譲受による支出」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 891,021千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>78,357</td> <td>短期借入金</td> <td>244,182</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>633,467</td> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>773,791</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>711,824</td> <td>長期借入金</td> <td>1,152,965</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>2,170,938</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物及び構築物	78,357	短期借入金	244,182	土地	633,467	1年内返済予定長期借入金	773,791	計	711,824	長期借入金	1,152,965			計	2,170,938	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 956,597千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72,224</td> <td>短期借入金</td> <td>191,732</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>633,467</td> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>760,341</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705,691</td> <td>長期借入金</td> <td>1,201,232</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>2,153,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>85,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物及び構築物	72,224	短期借入金	191,732	土地	633,467	1年内返済予定長期借入金	760,341	計	705,691	長期借入金	1,201,232			計	2,153,305	コミットメントラインの総額	100,000千円	借入実行残高	15,000千円	差引額	85,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 919,993千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,156</td> <td>短期借入金</td> <td>236,085</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>633,467</td> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>525,879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>708,623</td> <td>長期借入金</td> <td>1,451,866</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>2,213,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p>	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物及び構築物	75,156	短期借入金	236,085	土地	633,467	1年内返済予定長期借入金	525,879	計	708,623	長期借入金	1,451,866			計	2,213,830
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																																	
建物及び構築物	78,357	短期借入金	244,182																																																																	
土地	633,467	1年内返済予定長期借入金	773,791																																																																	
計	711,824	長期借入金	1,152,965																																																																	
		計	2,170,938																																																																	
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																																	
建物及び構築物	72,224	短期借入金	191,732																																																																	
土地	633,467	1年内返済予定長期借入金	760,341																																																																	
計	705,691	長期借入金	1,201,232																																																																	
		計	2,153,305																																																																	
コミットメントラインの総額	100,000千円																																																																			
借入実行残高	15,000千円																																																																			
差引額	85,000千円																																																																			
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																																	
建物及び構築物	75,156	短期借入金	236,085																																																																	
土地	633,467	1年内返済予定長期借入金	525,879																																																																	
計	708,623	長期借入金	1,451,866																																																																	
		計	2,213,830																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>販売交付金</td> <td>2,547,033千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>542,137</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>262,699</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>100,820</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>704,599</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>23,322</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>92,558</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,469</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,063</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26千円</td> </tr> </tbody> </table>	販売交付金	2,547,033千円	販売促進費	542,137	賃借料	262,699	役員報酬	100,820	給与手当	704,599	賞与	23,322	賞与引当金繰入額	92,558	退職給付費用	37,469	役員退職慰労引当金繰入額	4,063	貸倒引当金繰入額	12,424	減価償却費	15,428	土地	26千円	合計	26千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>販売交付金</td> <td>2,566,813千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>497,396</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>291,645</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98,122</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>784,944</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>12,672</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97,512</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,896</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,962</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,443</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前期損益修正益は、主に過年度経費の精算に伴うものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	販売交付金	2,566,813千円	販売促進費	497,396	賃借料	291,645	役員報酬	98,122	給与手当	784,944	賞与	12,672	賞与引当金繰入額	97,512	退職給付費用	43,896	役員退職慰労引当金繰入額	6,962	貸倒引当金繰入額	7,443	減価償却費	14,641	機械装置及び運搬具	2千円	工具器具備品	7	合計	9	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>販売交付金</td> <td>5,023,057千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,138,995</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>532,661</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>210,040</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,431,914</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>139,215</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>101,930</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>64,388</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,263</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,377</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	販売交付金	5,023,057千円	販売促進費	1,138,995	賃借料	532,661	役員報酬	210,040	給与手当	1,431,914	賞与	139,215	賞与引当金繰入額	101,930	退職給付費用	64,388	役員退職慰労引当金繰入額	8,263	貸倒引当金繰入額	21,377	減価償却費	31,465	機械装置及び運搬具	2千円	土地	26	合計	28
販売交付金	2,547,033千円																																																																																			
販売促進費	542,137																																																																																			
賃借料	262,699																																																																																			
役員報酬	100,820																																																																																			
給与手当	704,599																																																																																			
賞与	23,322																																																																																			
賞与引当金繰入額	92,558																																																																																			
退職給付費用	37,469																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4,063																																																																																			
貸倒引当金繰入額	12,424																																																																																			
減価償却費	15,428																																																																																			
土地	26千円																																																																																			
合計	26千円																																																																																			
販売交付金	2,566,813千円																																																																																			
販売促進費	497,396																																																																																			
賃借料	291,645																																																																																			
役員報酬	98,122																																																																																			
給与手当	784,944																																																																																			
賞与	12,672																																																																																			
賞与引当金繰入額	97,512																																																																																			
退職給付費用	43,896																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	6,962																																																																																			
貸倒引当金繰入額	7,443																																																																																			
減価償却費	14,641																																																																																			
機械装置及び運搬具	2千円																																																																																			
工具器具備品	7																																																																																			
合計	9																																																																																			
販売交付金	5,023,057千円																																																																																			
販売促進費	1,138,995																																																																																			
賃借料	532,661																																																																																			
役員報酬	210,040																																																																																			
給与手当	1,431,914																																																																																			
賞与	139,215																																																																																			
賞与引当金繰入額	101,930																																																																																			
退職給付費用	64,388																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	8,263																																																																																			
貸倒引当金繰入額	21,377																																																																																			
減価償却費	31,465																																																																																			
機械装置及び運搬具	2千円																																																																																			
土地	26																																																																																			
合計	28																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>4. 前期損益修正損は、過年度経費の修正であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="180 387 517 524"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,506千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>492</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>54</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,053</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="180 577 517 680"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>352千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>51</td></tr> <tr><td>合計</td><td>404</td></tr> </table> <p>7. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="118 846 517 1055"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5">遊休資産</td><td>山口県周南市</td><td rowspan="5">土地</td></tr> <tr><td>岡山県津山市</td></tr> <tr><td>佐賀県佐賀市</td></tr> <tr><td>佐賀県佐賀郡東与賀町</td></tr> <tr><td>茨城県鹿島郡波崎町</td></tr> <tr><td>群馬県吾妻郡六合村</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所を、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失61,964千円を認識しました。減損損失の種類は土地であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に信託銀行の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p> <p>8. 新紙幣対応費用は、新紙幣の識別機の部品交換費用であります。</p>	建物及び構築物	1,506千円	機械装置及び運搬具	492	工具器具備品	54	合計	2,053	機械装置及び運搬具	352千円	工具器具備品	51	合計	404	用途	場所	種類	遊休資産	山口県周南市	土地	岡山県津山市	佐賀県佐賀市	佐賀県佐賀郡東与賀町	茨城県鹿島郡波崎町	群馬県吾妻郡六合村	<p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="611 387 948 490"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>37千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>43</td></tr> <tr><td>合計</td><td>81</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="611 577 948 613"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>303千円</td></tr> </table> <p>7.</p>	機械装置及び運搬具	37千円	工具器具備品	43	合計	81	機械装置及び運搬具	303千円	<p>4. 前期損益修正損は、主に過年度の販売交付金の支払いによるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1050 387 1386 524"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,506千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>761</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>252</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,520</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1050 577 1386 680"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>352千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>51</td></tr> <tr><td>合計</td><td>404</td></tr> </table> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="991 846 1390 1055"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5">遊休資産</td><td>山口県周南市</td><td rowspan="5">土地</td></tr> <tr><td>岡山県津山市</td></tr> <tr><td>佐賀県佐賀市</td></tr> <tr><td>佐賀県佐賀郡東与賀町</td></tr> <tr><td>茨城県鹿島郡波崎町</td></tr> <tr><td>群馬県吾妻郡六合村</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、不動産賃貸事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失61,964千円を認識しました。減損損失の種類は土地であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に信託銀行の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p> <p>8. 新紙幣対応費用は、新紙幣の識別機の部品交換費用であります。</p>	建物及び構築物	1,506千円	機械装置及び運搬具	761	工具器具備品	252	合計	2,520	機械装置及び運搬具	352千円	工具器具備品	51	合計	404	用途	場所	種類	遊休資産	山口県周南市	土地	岡山県津山市	佐賀県佐賀市	佐賀県佐賀郡東与賀町	茨城県鹿島郡波崎町	群馬県吾妻郡六合村
建物及び構築物	1,506千円																																																											
機械装置及び運搬具	492																																																											
工具器具備品	54																																																											
合計	2,053																																																											
機械装置及び運搬具	352千円																																																											
工具器具備品	51																																																											
合計	404																																																											
用途	場所	種類																																																										
遊休資産	山口県周南市	土地																																																										
	岡山県津山市																																																											
	佐賀県佐賀市																																																											
	佐賀県佐賀郡東与賀町																																																											
	茨城県鹿島郡波崎町																																																											
群馬県吾妻郡六合村																																																												
機械装置及び運搬具	37千円																																																											
工具器具備品	43																																																											
合計	81																																																											
機械装置及び運搬具	303千円																																																											
建物及び構築物	1,506千円																																																											
機械装置及び運搬具	761																																																											
工具器具備品	252																																																											
合計	2,520																																																											
機械装置及び運搬具	352千円																																																											
工具器具備品	51																																																											
合計	404																																																											
用途	場所	種類																																																										
遊休資産	山口県周南市	土地																																																										
	岡山県津山市																																																											
	佐賀県佐賀市																																																											
	佐賀県佐賀郡東与賀町																																																											
	茨城県鹿島郡波崎町																																																											
群馬県吾妻郡六合村																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	300	-	-	300
合計	300	-	-	300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,576	8	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	51,576	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,409,140千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 694,755	現金及び預金勘定 1,476,397千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 417,229	現金及び預金勘定 1,674,770千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 585,247
現金及び現金同等物の中間期末残高 1,714,384	現金及び現金同等物の中間期末残高 1,059,167	現金及び現金同等物の期末残高 1,089,523

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	792,064	440,278	351,786	機械装置及び運搬具	704,716	416,147	288,569	機械装置及び運搬具	807,725	493,490	314,235
工具器具備品	1,586,787	965,139	621,647	工具器具備品	1,341,257	699,885	641,372	工具器具備品	1,492,613	917,898	574,715
自販機	1,222,987	725,370	497,617	自販機	1,018,377	496,029	522,347	自販機	1,152,484	678,568	473,915
その他	363,800	239,769	124,030	その他	322,879	203,855	119,024	その他	340,129	239,329	100,799
合計	2,378,852	1,405,418	973,433	合計	2,045,973	1,116,032	929,941	合計	2,300,340	1,411,389	888,950
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 449,506千円 1年超 548,429 合計 997,935				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 422,635千円 1年超 522,025 合計 944,660				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 417,191千円 1年超 494,615 合計 911,807			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 294,747千円 減価償却費相当額 271,471 支払利息相当額 16,699				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 276,974千円 減価償却費相当額 253,511 支払利息相当額 17,649				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 573,146千円 減価償却費相当額 525,121 支払利息相当額 33,037			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,691千円 1年超 7,272 合計 14,963				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,349千円 1年超 922 合計 7,272				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,128千円 1年超 3,918 合計 11,046			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	226,665	351,465	124,800
(2) その他	175,079	171,167	3,912
合計	401,745	522,633	120,888

(注) 減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	20,789

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	181,637	289,000	107,362
(2) その他	107,407	112,191	4,784
合計	289,045	401,192	112,146

(注) 減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	22,254

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	188,951	323,065	134,113
(2) その他	175,079	214,098	39,018
合計	364,031	537,163	173,132

(注) その他有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	22,254

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	自販機運 営事業 (千円)	飲料製造 事業 (千円)	自販機シ ステム プロデュ ース事 業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,065,892	1,418,343	168,169	48,764	13,701,169	(-)	13,701,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,493	4,925	1,803	25,296	121,519	(121,519)	-
計	12,155,386	1,423,269	169,972	74,060	13,822,688	(121,519)	13,701,169
営業費用	11,836,992	1,454,411	143,131	28,793	13,463,328	76,430	13,539,759
営業利益(営業損失)	318,394	31,142	26,841	45,267	359,359	(197,949)	161,410

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

イ 事業区分の方法：商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

ロ 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
自販機運営事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
自販機システムプロデュース事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産賃貸事業	不動産賃貸

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は202,361千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 従来、「消去又は全社」の項目に含めていた一部連結子会社の管理部門費用を、グループ内の事業移管により、当該管理部門の業務内容が全社的なものから自販機運営事業単独のものに変更されたことに伴い、当中間連結会計期間から、自販機運営事業に直課しております。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、自販機運営事業で1,754千円、全社で114千円減少し、営業利益が同額増加しております。
5. 当中間連結会計期間より「受取設置協力金」の計上基準に係る会計処理の方法を変更したため、従来の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、自販機運営事業で51,364千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	自販機運 営事業 （千円）	飲料製造 事業 （千円）	自販機シ ステムプ ロデュース 事業 （千円）	不動産賃 貸事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	12,196,716	1,427,876	147,817	59,789	13,832,199	(-)	13,832,199
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	78,748	342,456	1,111	16,500	438,816	(438,816)	-
計	12,275,464	1,770,332	148,928	76,289	14,271,015	(438,816)	13,832,199
営業費用	11,924,941	1,769,737	137,625	31,878	13,864,183	(232,974)	13,631,208
営業利益	350,523	595	11,302	44,410	406,832	(205,842)	200,990

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

イ 事業区分の方法：製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

ロ 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
自販機システムプロデュース事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産賃貸事業	不動産賃貸

- 2．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は204,907千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3．従来、飲料製造事業、自販機システムプロデュース事業それぞれに直課しておりました一部連結子会社の管理部門費用を、グループ内の子会社合併により、当該管理部門の業務内容が各事業単独のものから全社的なものに変更されたことに伴い、「消去又は全社」の項目に含めております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	自販機運 営事業 （千円）	飲料製造 事業 （千円）	自販機シ ステムプ ロデュース 事業 （千円）	不動産賃 貸事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	23,617,997	2,476,389	317,954	108,141	26,520,483	(-)	26,520,483
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	170,876	13,273	3,830	50,592	238,572	(238,572)	-
計	23,788,873	2,489,662	321,785	158,733	26,759,055	(238,572)	26,520,483
営業費用	23,157,455	2,604,531	277,066	55,219	26,094,273	146,583	26,240,857
営業利益（営業損失）	631,418	114,869	44,718	103,513	664,781	(385,155)	279,626

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

イ 事業区分の方法：製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

ロ 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
自販機システムプロデュース事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産賃貸事業	不動産賃貸

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は719,579千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 従来、「消去又は全社」の項目に含めていた一部連結子会社の管理部門費用を、グループ内の事業移管により、当該管理部門の業務内容が全社的なものから自販機運営事業単独のものに変更されたことに伴い、当連結会計年度から、自販機運営事業に直課しております。
4. 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、自販機運営事業で3,512千円、全社で227千円減少し、営業利益が同額増加しております。
5. 当連結会計年度より「受取設置協力金」の計上基準に係る会計処理の方法を変更したため、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、自販機運営事業で232,605千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 575円67銭	1株当たり純資産額 574円76銭	1株当たり純資産額 574円10銭
1株当たり中間純利益金額 2円94銭	1株当たり中間純利益金額 15円88銭	1株当たり当期純利益金額 4円47銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2円94銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円86銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	19,007	102,404	28,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	19,007	102,404	28,827
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447	6,447
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	16	9	17
(うち新株予約権)	(16)	(9)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		1,877,848		1,034,318		1,204,312	
2.売掛金		241,191		229,609		210,948	
3.たな卸資産		510,688		508,187		515,510	
4.前払費用		449,826		399,346		432,044	
5.繰延税金資産		17,610		18,425		19,636	
6.その他	4	478,653		613,236		499,394	
7.貸倒引当金		730		296		797	
流動資産合計		3,575,087	36.3	2,802,826	31.2	2,881,048	31.1
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		605,865		580,125		601,491	
(2)土地	2	2,937,869		3,130,169		3,130,169	
(3)その他		21,009		19,435		21,217	
有形固定資産合計		3,564,744		3,729,731		3,752,879	
2.無形固定資産		52,999		37,183		42,306	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,188,761		1,017,951		1,117,552	
(2)関係会社長期貸付金		108,752		31,950		112,900	
(3)長期前払費用		932,612		950,371		956,574	
(4)繰延税金資産		35,998		66,285		41,237	
(5)その他		417,907		372,045		378,245	
(6)貸倒引当金		18,923		32,826		26,371	
投資その他の資産合計		2,665,108		2,405,776		2,580,138	
固定資産合計		6,282,852	63.7	6,172,691	68.8	6,375,324	68.9
資産合計		9,857,939	100.0	8,975,517	100.0	9,256,372	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
. 流動負債								
1. 買掛金		975,812		931,584		826,662		
2. 短期借入金	2	1,615,000		865,000		815,000		
3. 1年内返済予定の 長期借入金	2	1,291,000		1,101,000		1,346,000		
4. 未払金		439,136		367,898		405,380		
5. 未払法人税等		68,554		82,338		83,529		
6. 賞与引当金		27,525		28,632		30,481		
7. その他	4	44,554		106,894		69,670		
流動負債合計		4,461,583	45.2	3,483,348	38.8	3,576,723	38.6	
. 固定負債								
1. 長期借入金	2	1,826,000		1,885,000		2,053,000		
2. 再評価に係る繰延 税金負債		47,569		47,569		47,569		
3. 退職給付引当金		62,653		64,922		61,902		
4. 役員退職慰労引当 金		88,005		93,455		90,080		
5. その他		71,494		100,826		109,662		
固定負債合計		2,095,722	21.3	2,191,772	24.4	2,362,214	25.6	
負債合計		6,557,305	66.5	5,675,121	63.2	5,938,937	64.2	
(資本の部)								
. 資本金								
		798,472	8.1	-	-	798,472	8.6	
. 資本剰余金								
資本準備金		976,192		-		976,192		
資本剰余金合計		976,192	9.9	-	-	976,192	10.5	
. 利益剰余金								
1. 利益準備金		75,000		-		75,000		
2. 任意積立金		3,051,000		-		3,051,000		
3. 中間(当期)未処 分利益		63,949		-		52,213		
利益剰余金合計		3,189,949	32.4	-	-	3,178,213	34.3	
. 土地再評価差額金								
		1,557,814	15.8	-	-	1,557,814	16.8	
. その他有価証券評価 差額金								
		71,446	0.7	-	-	99,982	1.1	
. 自己株式								
		177,611	1.8	-	-	177,611	1.9	
資本合計		3,300,633	33.5	-	-	3,317,434	35.8	
負債・資本合計		9,857,939	100.0	-	-	9,256,372	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	798,472	8.9	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-	-	976,192		-	-
資本剰余金合計		-	-	976,192	10.9	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	75,000		-	-
(2) その他の剰余金							
別途積立金		-	-	2,851,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	269,522		-	-
利益剰余金合計		-	-	3,195,522	35.6	-	-
4. 自己株式		-	-	177,611	2.0	-	-
株主資本合計		-	-	4,792,575	53.4	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	65,635	0.7	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	1,557,814	17.3	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	1,492,179	16.6	-	-
純資産合計		-	-	3,300,396	36.8	-	-
負債純資産合計		-	-	8,975,517	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	798,472	976,192	976,192	75,000	3,051,000	52,213	3,178,213	177,611	4,775,266	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩					200,000	200,000	-		-	
剰余金の配当(注)						51,576	51,576		51,576	
中間純利益						68,885	68,885		68,885	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	200,000	217,308	17,308	-	17,308	
平成18年9月30日 残高 (千円)	798,472	976,192	976,192	75,000	2,851,000	269,522	3,195,522	177,611	4,792,575	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	99,982	1,557,814	1,457,832	3,317,434
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当(注)				51,576
中間純利益				68,885
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	34,347	-	34,347	34,347
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	34,347	-	34,347	17,038
平成18年9月30日 残高 (千円)	65,635	1,557,814	1,492,179	3,300,396

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (1) 商品(自動販売機内商品) 最終仕入原価法による原価法 (2) 商品(その他) 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 19年～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、5年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは、当該売上高に応じて償却を行っております。 その他の長期前払費用は定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 のれんについては、5年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、5年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（21,939千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は1,869千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（21,939千円）については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,740千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 収益の計上基準	自動販売機による売上は、現金回収時に計上しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は17,499千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当中間会計期間において該当資産が土地のみでありましたので、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は17,499千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当事業年度において該当資産が土地のみでありましたので、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より従来営業外収益として処理しておりました「受取設置協力金」(以下「協力金」という)を、仕入控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、協力金が近年恒常的かつ継続的に増加する傾向にあるところ、当中間会計期間より仕入先との間で契約内容を見直す中で、協力金の性格が仕入先の商品拡販を目的とするものであることがより明確となり契約書上明記されたため、仕入と対応させて、その控除項目として処理するのがより実態を反映すると判断したため、行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益が25,652千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益が92,726千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,300,396千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(受取設置協力金の会計処理)</p> <p>当事業年度より従来営業外収益として一括計上しておりました「受取設置協力金」(以下「協力金」という)を、仕入控除項目として契約期間に亘り分割計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、協力金が近年恒常的かつ継続的に増加する傾向にあるところ、当事業年度より仕入先との間で契約内容を見直す中で、協力金の性格が仕入先の商品拡販を目的とするものであることがより明確となり契約書上明記されたため、仕入と対応させて、その控除項目として処理するのがより実態を反映すると判断したため、行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益が137,797千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が120,496千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 484,948千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びその対応 債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>430,980</td> <td>短期借入金</td> <td>78,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1年内返済 予定長期借 入金</td> <td>446,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>976,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、下記の債務保証 を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売(株)</td> <td>372,380</td> </tr> </table> <p>仕入債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売(株)</td> <td>1,336,239</td> </tr> <tr> <td>アシードブリュー(株)</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,336,815</td> </tr> </table> <p>リース債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> <tr> <td>アシードブリュー(株)</td> <td>95,386</td> </tr> <tr> <td>上海愛実得飲食管理有限公司</td> <td>13,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,941</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のう え、流動資産の「その他」に含めて記載 しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	土地	430,980	短期借入金	78,000			1年内返済 予定長期借 入金	446,000			長期借入金	976,000			計	1,500,000	保証先	金額 (千円)	北関東ペプシコーラ販売(株)	372,380	保証先	金額 (千円)	北関東ペプシコーラ販売(株)	1,336,239	アシードブリュー(株)	576	計	1,336,815	保証先	金額 (千円)	アシードブリュー(株)	95,386	上海愛実得飲食管理有限公司	13,555	計	108,941	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 534,375千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びその対応 債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>430,980</td> <td>1年内返済 予定長期借 入金</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、下記の債務保証 を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売(株)</td> <td>96,185</td> </tr> </table> <p>仕入債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売(株)</td> <td>1,377,863</td> </tr> </table> <p>リース債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> <tr> <td>アシードブリュー(株)</td> <td>63,025</td> </tr> <tr> <td>上海愛実得飲食管理有限公司</td> <td>5,629</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,654</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のう え、流動負債の「その他」に含めて記載 しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	土地	430,980	1年内返済 予定長期借 入金	500,000			長期借入金	1,000,000			計	1,500,000	保証先	金額 (千円)	北関東ペプシコーラ販売(株)	96,185	保証先	金額 (千円)	北関東ペプシコーラ販売(株)	1,377,863	保証先	金額 (千円)	アシードブリュー(株)	63,025	上海愛実得飲食管理有限公司	5,629	計	68,654	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 509,767千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びその対応 債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>430,980</td> <td>1年内返済 予定長期借 入金</td> <td>252,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>1,248,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記の関係会社の下記の債務について、 債務保証を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売(株)</td> <td>196,334</td> </tr> </table> <p>仕入債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売(株)</td> <td>1,108,073</td> </tr> </table> <p>リース債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> <tr> <td>アシードブリュー(株)</td> <td>77,367</td> </tr> <tr> <td>上海愛実得飲食管理有限公司</td> <td>9,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,169</td> </tr> </table> <p>4.</p>	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	土地	430,980	1年内返済 予定長期借 入金	252,000			長期借入金	1,248,000			計	1,500,000	保証先	金額 (千円)	北関東ペプシコーラ販売(株)	196,334	保証先	金額 (千円)	北関東ペプシコーラ販売(株)	1,108,073	保証先	金額 (千円)	アシードブリュー(株)	77,367	上海愛実得飲食管理有限公司	9,801	計	87,169
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																																																																							
土地	430,980	短期借入金	78,000																																																																																																							
		1年内返済 予定長期借 入金	446,000																																																																																																							
		長期借入金	976,000																																																																																																							
		計	1,500,000																																																																																																							
保証先	金額 (千円)																																																																																																									
北関東ペプシコーラ販売(株)	372,380																																																																																																									
保証先	金額 (千円)																																																																																																									
北関東ペプシコーラ販売(株)	1,336,239																																																																																																									
アシードブリュー(株)	576																																																																																																									
計	1,336,815																																																																																																									
保証先	金額 (千円)																																																																																																									
アシードブリュー(株)	95,386																																																																																																									
上海愛実得飲食管理有限公司	13,555																																																																																																									
計	108,941																																																																																																									
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																																																																							
土地	430,980	1年内返済 予定長期借 入金	500,000																																																																																																							
		長期借入金	1,000,000																																																																																																							
		計	1,500,000																																																																																																							
保証先	金額 (千円)																																																																																																									
北関東ペプシコーラ販売(株)	96,185																																																																																																									
保証先	金額 (千円)																																																																																																									
北関東ペプシコーラ販売(株)	1,377,863																																																																																																									
保証先	金額 (千円)																																																																																																									
アシードブリュー(株)	63,025																																																																																																									
上海愛実得飲食管理有限公司	5,629																																																																																																									
計	68,654																																																																																																									
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																																																																							
土地	430,980	1年内返済 予定長期借 入金	252,000																																																																																																							
		長期借入金	1,248,000																																																																																																							
		計	1,500,000																																																																																																							
保証先	金額 (千円)																																																																																																									
北関東ペプシコーラ販売(株)	196,334																																																																																																									
保証先	金額 (千円)																																																																																																									
北関東ペプシコーラ販売(株)	1,108,073																																																																																																									
保証先	金額 (千円)																																																																																																									
アシードブリュー(株)	77,367																																																																																																									
上海愛実得飲食管理有限公司	9,801																																																																																																									
計	87,169																																																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,488千円</p> <p>無形固定資産 10,692千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,330千円</p> <p>自販機設置契約 9,795千円</p> <p>解約金</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 28,884千円</p> <p>営業権償却 10,692千円</p> <p>4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 81,874千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 21,201千円</p> <p>減損損失 17,499千円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所を、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失17,499千円を認識しました。減損損失の種類は土地であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に信託銀行の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町	土地	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,607千円</p> <p>無形固定資産 8,456千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,245千円</p> <p>自販機損害補償金 6,460千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 28,350千円</p> <p>のれん償却額 8,456千円</p> <p>4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 32,246千円</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、不動産賃貸事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失17,499千円を認識しました。減損損失の種類は土地であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に信託銀行の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町	土地	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,874千円</p> <p>無形固定資産 21,385千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 8,652千円</p> <p>自販機設置契約 25,059千円</p> <p>解約金</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 56,480千円</p> <p>営業権償却 21,385千円</p> <p>4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 138,532千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式評価損 80,021千円</p> <p>投資有価証券評価損 21,201千円</p> <p>減損損失 17,499千円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、不動産賃貸事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失17,499千円を認識しました。減損損失の種類は土地であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に信託銀行の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町	土地
用途	場所	種類																		
遊休資産	山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町	土地																		
用途	場所	種類																		
遊休資産	山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町	土地																		
用途	場所	種類																		
遊休資産	山口県周南市 岡山県津山市 佐賀県佐賀市 佐賀県佐賀郡東与賀町	土地																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	300	-	-	300
合計	300	-	-	300

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">740,117</td> <td style="text-align: right;">402,171</td> <td style="text-align: right;">337,945</td> </tr> <tr> <td> 自販機</td> <td style="text-align: right;">570,178</td> <td style="text-align: right;">293,490</td> <td style="text-align: right;">276,688</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">169,938</td> <td style="text-align: right;">108,681</td> <td style="text-align: right;">61,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,647</td> <td style="text-align: right;">31,813</td> <td style="text-align: right;">28,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">800,765</td> <td style="text-align: right;">433,985</td> <td style="text-align: right;">366,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">204,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">374,327</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,295</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,103</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具・備品	740,117	402,171	337,945	自販機	570,178	293,490	276,688	その他	169,938	108,681	61,257	その他	60,647	31,813	28,834	合計	800,765	433,985	366,780	1年内	204,565千円	1年超	169,761	合計	374,327	支払リース料	132,905千円	減価償却費相当額	125,295	支払利息相当額	7,103	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">758,217</td> <td style="text-align: right;">356,734</td> <td style="text-align: right;">401,483</td> </tr> <tr> <td> 自販機</td> <td style="text-align: right;">623,844</td> <td style="text-align: right;">289,667</td> <td style="text-align: right;">334,176</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">134,373</td> <td style="text-align: right;">67,067</td> <td style="text-align: right;">67,306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,243</td> <td style="text-align: right;">33,779</td> <td style="text-align: right;">32,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">824,460</td> <td style="text-align: right;">390,513</td> <td style="text-align: right;">433,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">219,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">441,739</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,291</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,459</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具・備品	758,217	356,734	401,483	自販機	623,844	289,667	334,176	その他	134,373	67,067	67,306	その他	66,243	33,779	32,463	合計	824,460	390,513	433,946	1年内	219,156千円	1年超	222,582	合計	441,739	支払リース料	135,740千円	減価償却費相当額	127,291	支払利息相当額	8,459	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">707,899</td> <td style="text-align: right;">373,844</td> <td style="text-align: right;">334,054</td> </tr> <tr> <td> 自販機</td> <td style="text-align: right;">561,713</td> <td style="text-align: right;">279,525</td> <td style="text-align: right;">282,187</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">146,186</td> <td style="text-align: right;">94,319</td> <td style="text-align: right;">51,866</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,197</td> <td style="text-align: right;">29,688</td> <td style="text-align: right;">28,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">766,096</td> <td style="text-align: right;">403,533</td> <td style="text-align: right;">362,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">201,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">371,127</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">265,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">249,230</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,341</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	707,899	373,844	334,054	自販機	561,713	279,525	282,187	その他	146,186	94,319	51,866	その他	58,197	29,688	28,508	合計	766,096	403,533	362,563	1年内	201,097千円	1年超	170,029	合計	371,127	支払リース料	265,272千円	減価償却費相当額	249,230	支払利息相当額	14,341
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
器具・備品	740,117	402,171	337,945																																																																																																											
自販機	570,178	293,490	276,688																																																																																																											
その他	169,938	108,681	61,257																																																																																																											
その他	60,647	31,813	28,834																																																																																																											
合計	800,765	433,985	366,780																																																																																																											
1年内	204,565千円																																																																																																													
1年超	169,761																																																																																																													
合計	374,327																																																																																																													
支払リース料	132,905千円																																																																																																													
減価償却費相当額	125,295																																																																																																													
支払利息相当額	7,103																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
器具・備品	758,217	356,734	401,483																																																																																																											
自販機	623,844	289,667	334,176																																																																																																											
その他	134,373	67,067	67,306																																																																																																											
その他	66,243	33,779	32,463																																																																																																											
合計	824,460	390,513	433,946																																																																																																											
1年内	219,156千円																																																																																																													
1年超	222,582																																																																																																													
合計	441,739																																																																																																													
支払リース料	135,740千円																																																																																																													
減価償却費相当額	127,291																																																																																																													
支払利息相当額	8,459																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
器具・備品	707,899	373,844	334,054																																																																																																											
自販機	561,713	279,525	282,187																																																																																																											
その他	146,186	94,319	51,866																																																																																																											
その他	58,197	29,688	28,508																																																																																																											
合計	766,096	403,533	362,563																																																																																																											
1年内	201,097千円																																																																																																													
1年超	170,029																																																																																																													
合計	371,127																																																																																																													
支払リース料	265,272千円																																																																																																													
減価償却費相当額	249,230																																																																																																													
支払利息相当額	14,341																																																																																																													
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,905</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	5,991千円	1年超	6,914	合計	12,905	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,914</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	5,991千円	1年超	922	合計	6,914	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,909</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	5,991千円	1年超	3,918	合計	9,909																																																																																										
1年内	5,991千円																																																																																																													
1年超	6,914																																																																																																													
合計	12,905																																																																																																													
1年内	5,991千円																																																																																																													
1年超	922																																																																																																													
合計	6,914																																																																																																													
1年内	5,991千円																																																																																																													
1年超	3,918																																																																																																													
合計	9,909																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 511円95銭	1株当たり純資産額 511円92銭	1株当たり純資産額 514円56銭
1株当たり中間純利益金額 4円04銭	1株当たり中間純利益金額 10円68銭	1株当たり当期純利益金額 10円23銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4円03銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10円20銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	26,107	68,885	65,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	26,107	68,885	65,948
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447	6,447
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	16	9	17
(うち新株予約権)	(16)	(9)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....51,576千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月6日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

アシード株式会社

代表取締役社長 河本 隆雄 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシード株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より従来営業外収益として処理していた「受取設置協力金」を、仕入控除項目として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

アシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシード株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

アシード株式会社

代表取締役社長 河本 隆雄 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アシード株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。
- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より従来営業外収益として処理していた「受取設置協力金」を、仕入控除項目として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

アシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アシード株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。